

コントラクターをめぐる情勢

(コントラクター調査結果より)

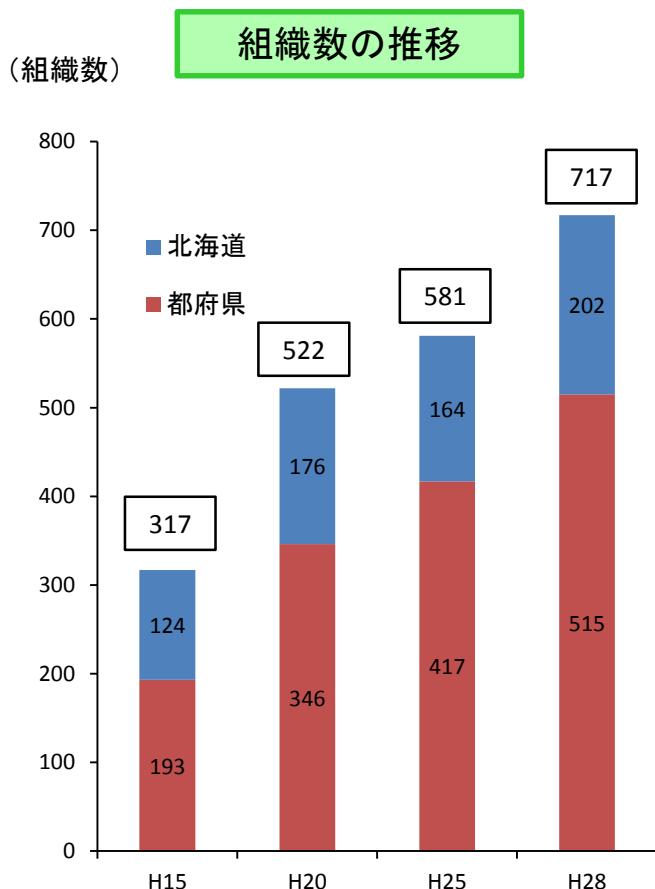
平成29年2月

農林水産省

コントラクターの組織数と経営形態

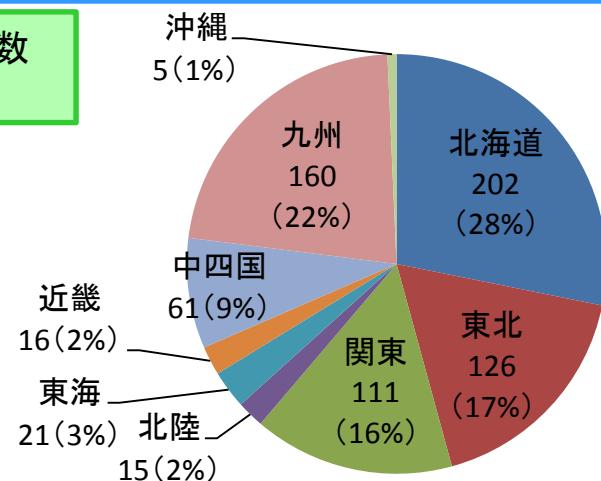
- ・コントラクターの組織数は、平成15年の317組織から平成28年には717組織に増加し、北海道と九州でその半数を占める。
- ・経営形態は、北海道では有限会社の割合が最も高いが、都府県では営農集団の割合が最も高い。

※上記各割合は、回答総数に占める割合(以下同じ)

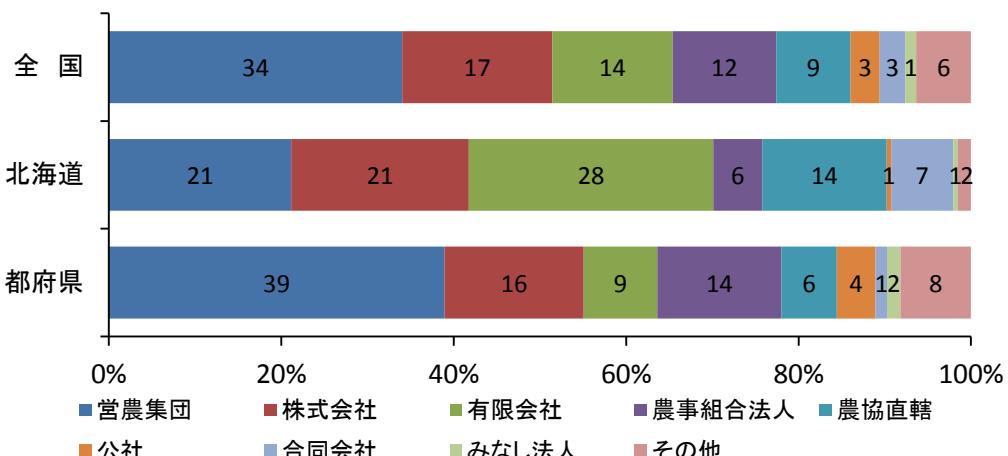


資料)農林水産省畜産部飼料課調べ

地域別組織数割合(H28)



経営形態別割合(H28)

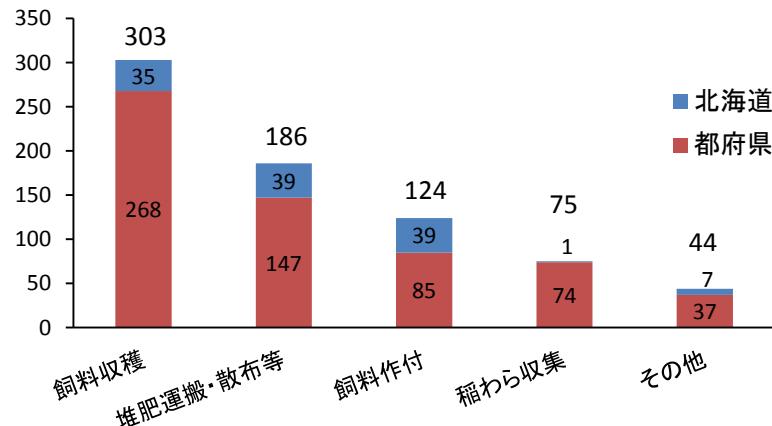


注)回答数:709組織(北海道194、都府県515)

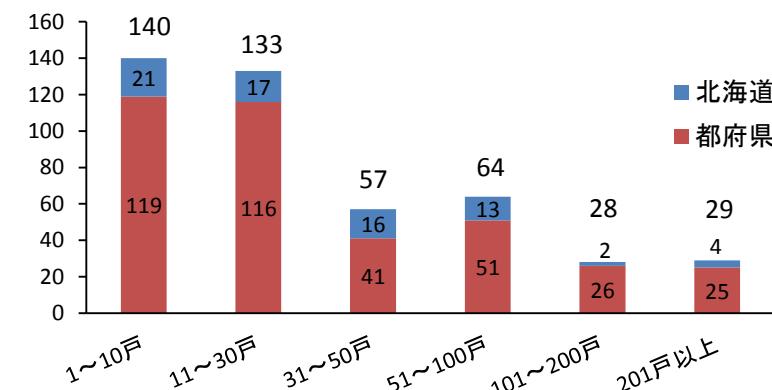
コントラクターの作業受託状況(H27)

- コントラクターの6割が飼料収穫作業を受託、4割が堆肥運搬・散布作業を受託している。
都府県では2割が稲わら等収集作業を受託している。
- 1組織当たりの飼料収穫作業受託面積は、北海道では501ha以上を受託する組織の割合が5割を占めているのに対し、都府県では50ha以下が7割を占めている。

受託作業

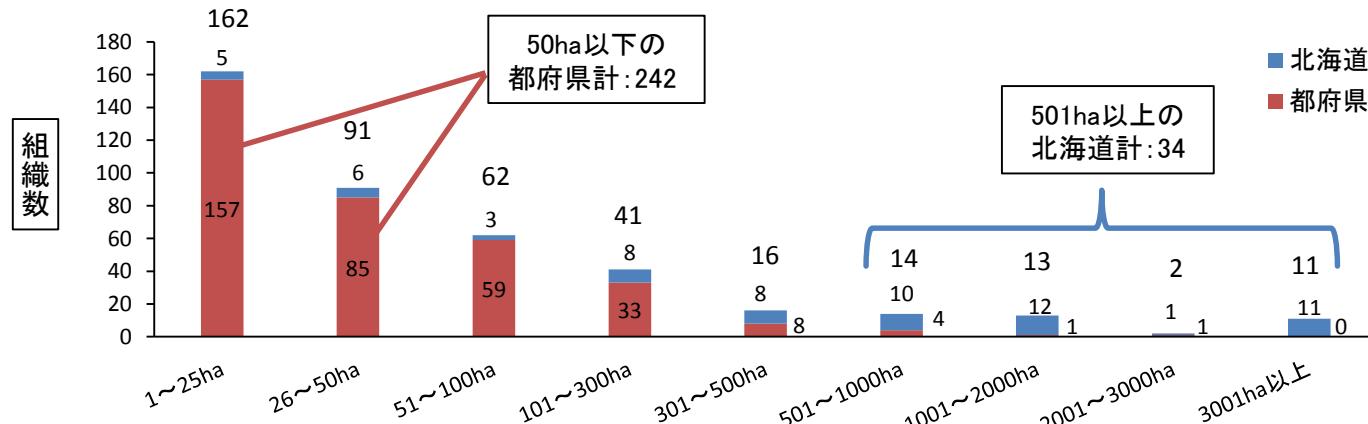


受託農家戸数



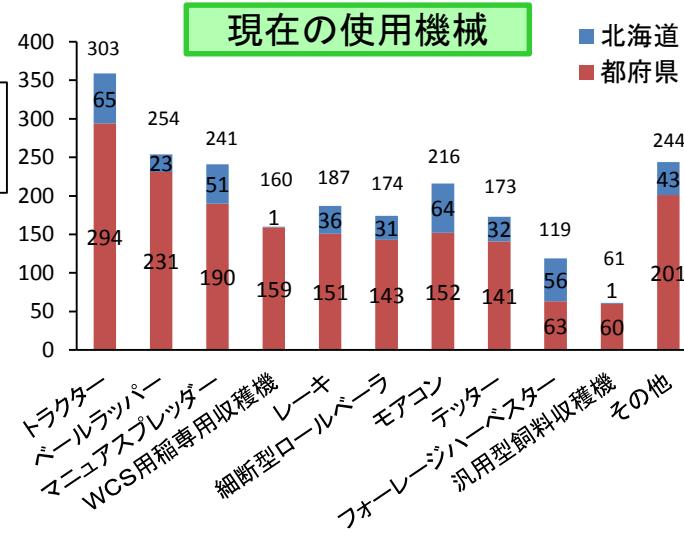
注)回答数:481組織(北海道67、都府県414) *複数回答有り

飼料収穫作業
受託面積

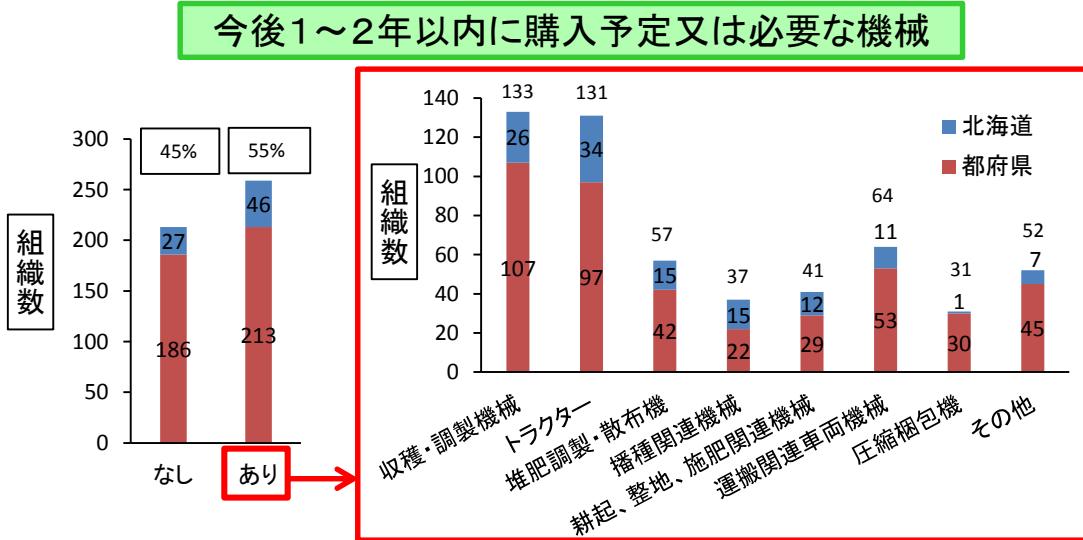


コントラクターの機械の保有状況(H27)

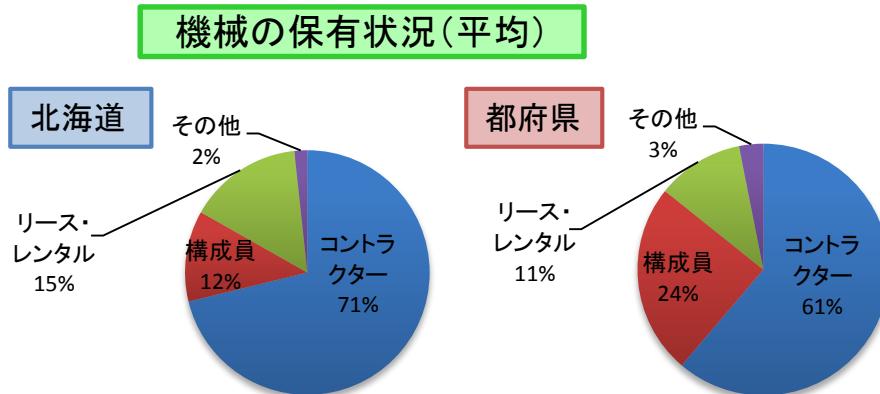
- 使用機械については、トラクターが最も多く、コントラクターの6割が使用している。次いでベールラッパー(53%)、マニュアスプレッダー(50%)、モアコン(45%)となっている。
- 機械の保有状況については、北海道ではコントラクター自身による機械の所有率は7割であり、都府県では6割となっている。
- コントラクターの6割が今後1~2年以内に機械を購入する予定がある、又は購入する必要があると考えている。また、その資金については、8割以上が補助事業の活用と回答。



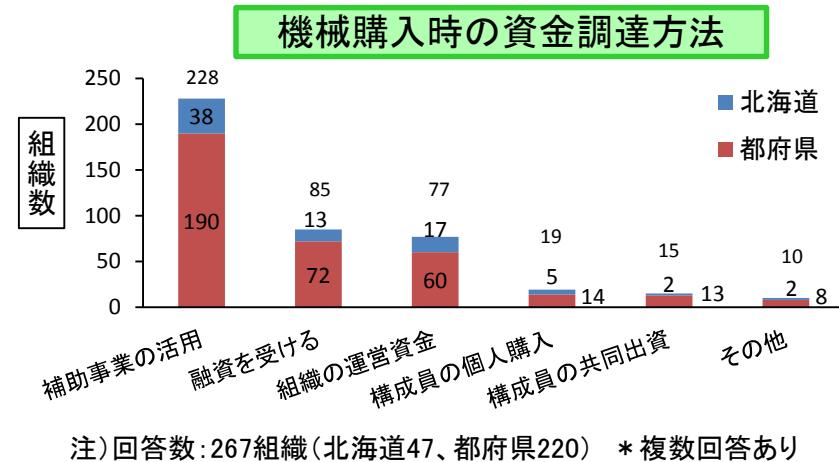
注)回答数:478組織(北海道76、都府県402) *複数回答あり



注)回答数:472組織(北海道73、都府県399) *複数回答あり



注)回答数:471組織(北海道72、都府県399)

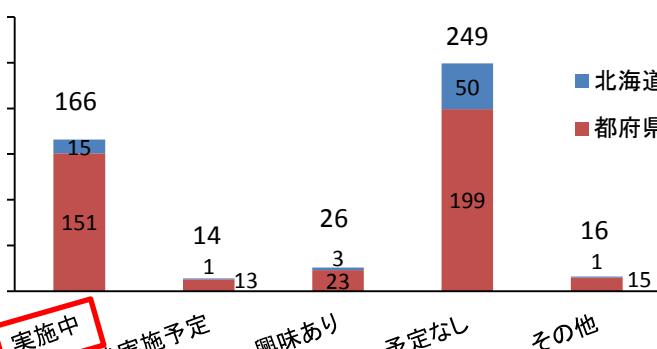


注)回答数:267組織(北海道47、都府県220) *複数回答あり

コントラクターの飼料生産および販売の状況(H27)

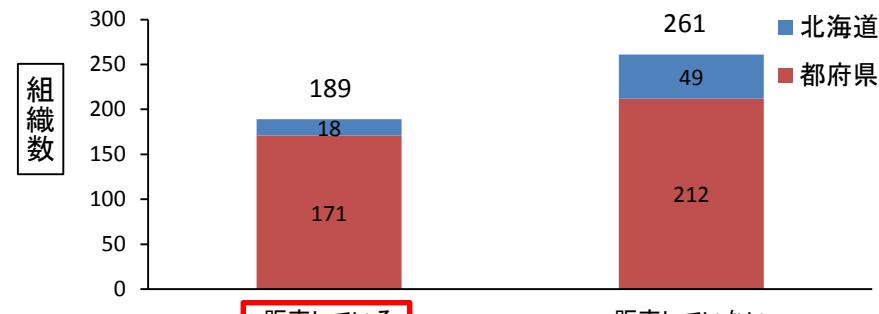
- ・ コントラクターの4割が販売を目的とした飼料生産を実施している。
- ・ コントラクターの4割が生産した飼料を構成員以外に販売している。
- ・ 飼料の販売を行っているコントラクターの7割が同市町村内への販売を行っている。

販売を目的とした飼料生産の実施状況



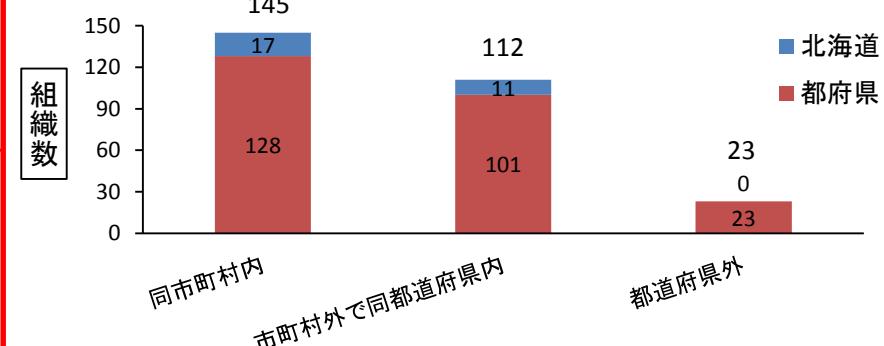
注)回答数:471組織(北海道70、都府県401)

生産した飼料の構成員以外への販売状況



注)回答数:450組織(北海道67、都府県383)

飼料の販売先

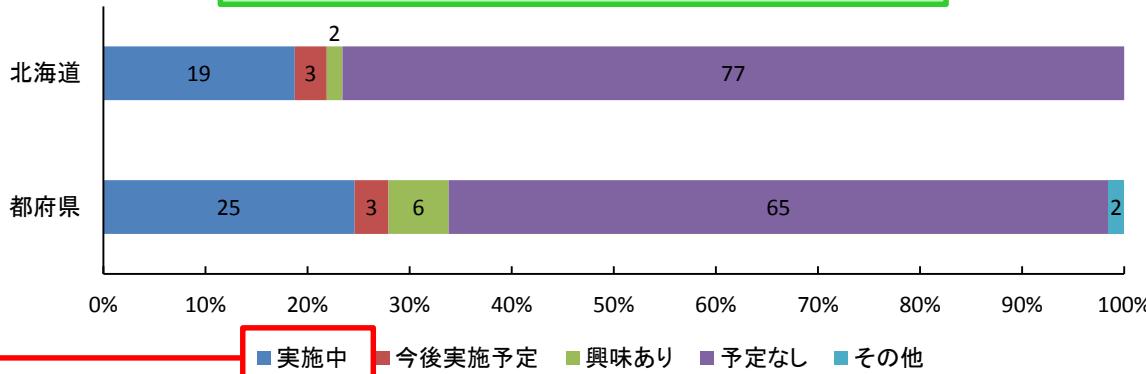


注)回答数:飼料の販売を行う207組織(北海道22、都府県185) * 複数回答あり

コントラクターの広域流通の状況(H27)

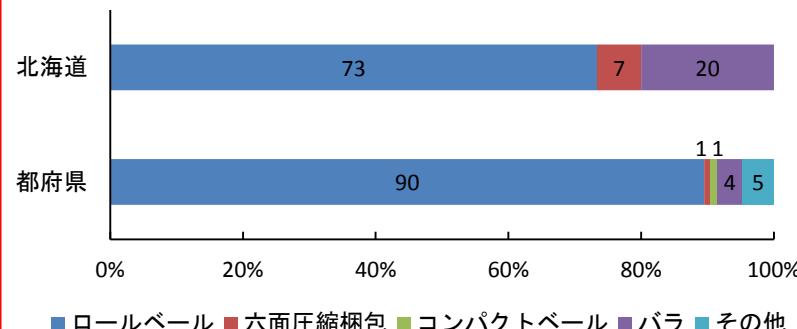
- ・コントラクターの2割が生産した飼料の広域流通を実施中。流通方法は、北海道で7割、都府県で9割がロールペールを選択している。
- ・広域流通を実施するコントラクターのうち、北海道で9割、都府県で7割が運搬費用、飼料の品質保持等何らかの課題があると考えている。

飼料の広域流通(30km以上)の実施状況



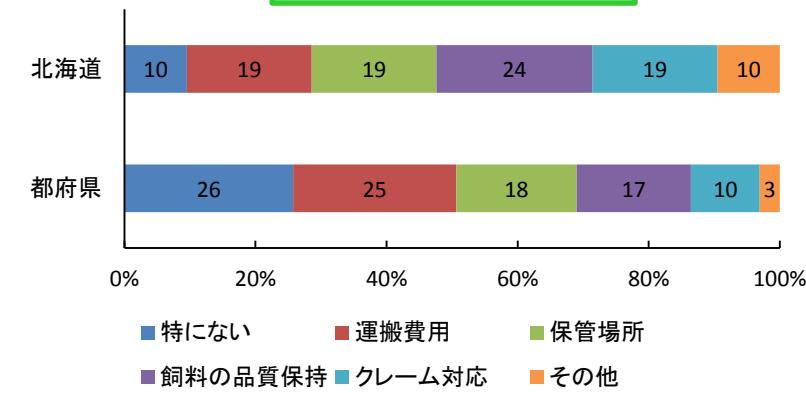
注)回答数:454組織(北海道64、都府県390)

広域流通先の畜産農家への流通方法



注)回答数:112組織(北海道13、都府県99) *複数回答あり

広域流通の課題



注)回答数:150組織(北海道12、都府県138) *複数回答あり